

第 17 期 計 算 書 類

自 2017 年 4 月 1 日
至 2018 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東芝デジタルソリューションズ株式会社

貸 借 対 照 表

2018年 3月31日

【単位：千円】

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|--------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | <u>112,265,103</u> | 流動負債 | <u>54,187,142</u> |
| 現金及び預金 | 131,385 | 支払手形 | 17,480 |
| グループ預け金 | 55,225,157 | 買掛金 | 23,107,271 |
| 受取手形 | 97,582 | リース債務 | 1,861 |
| 電子記録債権 | 425,732 | 未払金 | 15,770,703 |
| 売掛金 | 41,570,876 | 未払費用 | 1,658,691 |
| 製品 | 1,350,401 | 賞与引当金 | 6,643,706 |
| 材料 | 500,718 | 役員賞与引当金 | 35,771 |
| 仕掛品 | 3,874,639 | 未払法人税等 | 586,689 |
| 前払費用 | 4,122,776 | 前受金 | 2,737,169 |
| 繰延税金資産 | 2,049,777 | 未払消費税等 | 1,782,245 |
| 未収入金 | 2,879,130 | 受注損失引当金 | 764,108 |
| その他流動資産 | 52,644 | その他流動負債 | 1,081,445 |
| 貸倒引当金 | △ 15,720 | | |
| 固定資産 | <u>19,237,002</u> | 固定負債 | <u>34,820,607</u> |
| 有形固定資産 | <u>9,199,016</u> | 退職給付引当金 | 33,507,503 |
| 建物 | 2,430,432 | リース債務 | 1,663 |
| 構築物 | 15,100 | 役員退職慰労引当金 | 58,230 |
| 機械及び装置 | 303 | 製品保証引当金 | 54,280 |
| 工具器具及び備品 | 5,726,350 | 資産除去債務 | 237,583 |
| 土地 | 950,430 | 繰延税金負債 | 927,467 |
| リース資産 | 4,808 | その他固定負債 | 33,879 |
| 建設仮勘定 | 71,591 | | |
| | | 負債合計 | 89,007,750 |
| 無形固定資産 | <u>1,357,774</u> | 株主資本 | <u>40,801,448</u> |
| ソフトウェア | 1,288,696 | 資本金 | <u>23,500,000</u> |
| その他無形固定資産 | 69,077 | 資本剰余金 | <u>8,518,879</u> |
| 投資その他の資産 | | 資本準備金 | 5,918,879 |
| 投資有価証券 | 3,812,214 | その他資本剰余金 | 2,600,000 |
| 関係会社株式 | 2,616,456 | 利益剰余金 | <u>8,782,569</u> |
| 関係会社出資金 | 88,585 | 利益準備金 | 2,544,378 |
| 供託保証金 | 920,551 | その他利益剰余金 | 6,238,190 |
| その他の投資その他の資産 | 1,254,604 | 繰越利益剰余金 | 6,238,190 |
| 貸倒引当金 | △ 12,200 | 評価・換算差額等 | <u>1,692,906</u> |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,692,906 |
| | | 純資産合計 | 42,494,355 |
| 資産合計 | 131,502,106 | 負債・純資産合計 | 131,502,106 |

損 益 計 算 書

自 2017年 4月 1日
至 2018年 3月31日

【単位：千円】

| 科 目 | 金 | 額 |
|----------------|-------------|-------------|
| I 売 上 高 | | 143,808,767 |
| II 売 上 原 価 | | 112,250,334 |
| 売 上 総 利 益 | | 31,558,432 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 34,880,197 |
| 営 業 損 失 | | 3,321,764 |
| IV 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息 | 1,576,549 | |
| 受取配当金 | 5,791,567 | |
| その他営業外収益 | 180,351 | 7,548,467 |
| V 営 業 外 費 用 | | |
| 支払利息 | 562 | |
| その他営業外費用 | 41,221 | 41,783 |
| 経 常 利 益 | | 4,184,919 |
| VI 特 別 利 益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 288,643 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,555,000 | 1,843,643 |
| VI 特 別 損 失 | | |
| 割増退職金 | 2,443,076 | |
| 損害賠償金 | 5,248 | |
| その他特別損失 | 2,402 | 2,450,727 |
| 税引前当期純利益 | | 3,577,835 |
| 法人税・住民税及び事業税 | △ 633,377 | |
| 法人税等調整額 | △ 2,026,880 | △ 2,660,257 |
| 当期純利益 | | 6,238,092 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2017年 4月 1日

至 2018年 3月31日

【単位：千円】

| | 株 主 資 本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|-------------------------|------------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------------------|-------------|-------------|----------------------|-----------|--------------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | | 評価・換算 差額等 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 23,500,000 | 4,518,879 | — | 4,518,879 | 2,544,378 | 3,920,977 | 6,465,356 | 34,484,236 | 1,794,299 | 1,794,299 | 36,278,535 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 3,920,880 | △ 3,920,880 | △ 3,920,880 | | | △ 3,920,880 |
| 企業結合による増加 | | 1,400,000 | 2,600,000 | 4,000,000 | | — | — | 4,000,000 | | | 4,000,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 6,238,092 | 6,238,092 | 6,238,092 | | | 6,238,092 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | | △ 101,392 | △ 101,392 | △ 101,392 |
| 当期変動額合計 | — | 1,400,000 | 2,600,000 | 4,000,000 | — | 2,317,212 | 2,317,212 | 6,317,212 | △ 101,392 | △ 101,392 | 6,215,820 |
| 当期末残高 | 23,500,000 | 5,918,879 | 2,600,000 | 8,518,879 | 2,544,378 | 6,238,190 | 8,782,569 | 40,801,448 | 1,692,906 | 1,692,906 | 42,494,355 |

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

上記以外の有価証券 移動平均法による原価法。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材 料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の償却方法

有形固定資産 定額法を採用している

（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法を採用している。尚、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

3. 引当金計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している

受注損失引当金 期末において将来損失の発生が見込まれ且つその金額を合理的に算定できる未引渡物件の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している

| | |
|-----------|--|
| 退職給付引当金 | <p>将来の退職給付に充てるため、退職時の見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上している</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している</p> <p>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理している</p> |
| 役員退職慰労引当金 | <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上している</p> |
| 製品保証引当金 | <p>販売済み製品の設計変更に伴う適用作業費の支出に備えるため、個別に見積可能な作業費についてはその見積額を、その他については過去の実績に基づく見積額を計上している</p> |

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている

5. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用している
6. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示している

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産（リース資産含む）の減価償却累計額 | 16,681,213千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務 | |
| 短期金銭債権 | 59,080,396千円 |
| 短期金銭債務 | 8,764,028千円 |

3. 保証債務

（1）親会社の金融機関からの借入金等に対する連帯債務保証

当社は親会社である株式会社 東芝からの会社分割による事業承継に合わせ、他の分会社とともに株式会社 東芝における金融機関に対する借入金等について、分社前と同様の形態を維持する目的で、2017年7月3日より連帯保証を行っている

尚連帯保証額は他の分会社とともに、株式会社 東芝における分社時点での金融機関に対する借入金等を対象に888,641,950千円としている。

（2）従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

| | |
|-----------|----------|
| 従業員（住宅資金） | 65,802千円 |
|-----------|----------|

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 22,268,500千円

仕入高 31,099,386千円

営業取引以外の取引高

受取利息 1,576,399千円

受取配当金 5,734,903千円

その他の取引高 117,194千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式数

204,000株

2. 臨時株主総会において次のとおり決議している。

本決議は会社法319条第1項に基づく同意書によるみなし決議であり、2018年3月27日付で同意書を受領している。

配当金 3,920,880千円

配当の原資 利益剰余金

一株あたり配当額 19,220円

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2018年3月30日

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、賞与引当金及び賞与引当金に伴う

未払社会保険料であり、これらについては評価性引当額により一部控除している。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金である

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用及び資金調達については、主に東芝グループファイナンス制度を利用している
デリバティブは、買掛金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの信用状況ならびに取引残高の現況を常に把握する体制となっている

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が必要に応じて関係部門に報告されている

営業債務である支払手形及び買掛金は、全額1年以内の支払期日である

買掛金の一部については、為替の変動リスクを回避し支払額の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用している

デリバティブ取引の執行・管理については一定した方針に従い、実需の範囲で行うこととして

いるまた、営業債務は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）

| | 貸借対照表計上額（※） | 時価（※） | 差額 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|----|
| (1) グループ預け金 | 55,225,157 千円 | 55,225,157 千円 | — |
| (2) 売掛金 | 41,570,876 千円 | 41,570,876 千円 | — |
| (3) 未収入金 | 2,879,130 千円 | 2,879,130 千円 | — |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 3,360,219 千円 | 3,360,219 千円 | — |
| (5) 買掛金 | (23,107,271 千円) | (23,107,271 千円) | — |
| (6) 未払金 | (15,770,703 千円) | (15,770,703 千円) | — |
| (7) 未払消費税等 | (1,782,245 千円) | (1,782,245 千円) | — |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示している

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) グループ預け金、(2) 売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格による

(5) 買掛金、(6) 未払金、並びに (7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている

（注2）非上場株式等（貸借対照表計上額 3,157,035 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|--------|----------------|-----------------------|-----------------|--------------------------|---------|-------------|
| 会社 | (株)東芝 | 被所有 直接 100% | 当社製品の 販売先 役員の兼任 | ソフトウェア受注販売等（注1） | 17,382,517 | 売掛金 | 408,865 |
| | | | | 当社仕入商品の購入先（注2） | 1,306,362 | 買掛金 | 317,005 |
| | | | | 資金の貸付（注3） | 7,110,989 | グループ預け金 | 55,225,157 |
| | | | | 利息の受取（注3） | 1,576,399 | 未収入金 | 131,733 |
| | | | | 連結納税 | 2,187,597 | 未収入金 | 2,187,597 |
| | | | | ブランドフイー契約の締結 | 1,463,064 | 未払金 | 1,386,959 |
| | | | | 会社分割 | 29,458,157 25,458,157 | | |
| | | | | 債務保証 | — | 債務保証 | 888,641,950 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し価格交渉の上で決定している

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定している

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している

（注4）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している

（注5）取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めている

（注6）資産の貸付は純額としている

2. 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|-------------|----------------|---------------------|-------------------|------------|-----|-----------|
| 子会社 | 東芝ITサービス(株) | 所有 直接100% | 当社製品の保守委託先 役員の兼任 | 保守技術料の支払等 (注1) | 14,495,479 | 買掛金 | 3,070,061 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定している

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めている

3. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---------|-----------------|----------------|-----------|---------------------|------------|-----|-----------|
| 親会社の子会社 | 東芝インフラシステムズ(株) | — | 当社製品の販売先 | ソフトウェア受注販売等 (注1) | 12,634,792 | 売掛金 | 5,896,773 |
| 親会社の子会社 | 東芝メモリ(株) | — | 当社製品の販売先 | ソフトウェア受注販売等 (注1) | 14,277,664 | 売掛金 | 4,087,471 |
| 親会社の子会社 | 東芝エネルギーシステムズ(株) | — | 当社製品の販売先 | ソフトウェア受注販売等 (注1) | 3,013,381 | 売掛金 | 1,719,514 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して発注先及び価格を決定している

(注2) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めている

3. 役員及び個人主要株主等

該当取引はない

VIII 1株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------|-------------|
| 1株当たりの純資産額 | 208,305円66銭 |
| 1株当たりの当期純利益 | 30,578円88銭 |

IX 重要な後発事象

子会社株式の一部譲渡

当社は当社が保有する子会社東芝情報システム株式会社の株式の一部を2018年4月1日に株式会社デンソーへ譲渡している

(1) 株式譲渡の理由

東芝情報システム株式会社が、自動車部品業界のリーディング・カンパニーである株式会社デンソーからの20%出資を受け入れ、株式会社デンソー向け組込ソフトウェアのコア・サプライヤーになることで組込ソフト事業を核とし成長戦略を確立すること目的とし譲渡することとしている

(2) 譲渡先名称

株式会社デンソー

(3) 当社子会社の概要

| | |
|------|-----------------------------|
| 名 称 | 東芝情報システム株式会社 |
| 事業内容 | システムインテグレーションおよび組込ソフトウェアの制作 |

(4) 譲渡する株式の数 譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|-----------|--------------------------|
| 譲渡前の所有株式数 | 1,825,000株 (保有割合 91.25%) |
| 譲渡株式数 | 372,000株 |
| 譲渡後の所有株式数 | 1,453,000株 (保有割合 71.40%) |

(5) 売却価格及び売却損益

2019年3月期に特別利益として子会社株式売却益を4,842,369千円計上する予定

X その他の注記

(企業結合等関係)

株式会社 東芝 インダストリアルICTソリューション社の吸収分割

当社は2017年5月25日開催の取締役会において親会社である株式会社東芝の社内カンパニーであるインダストリアルICTソリューション社の事業を承継することを決議し、2017年7月1日付けで吸収分割の方法で承継している

(1) 企業結合日

2017年7月1日

(2) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とする吸収分割

(3) 企業結合後企業の名称

東芝デジタルソリューションズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、変化の激しいICT市場に対応し、機動的かつ迅速な経営判断ができる体制を構築するため、株式会社 東芝のIT事業を担う社内カンパニーであるインダストリアルICTソリューション社を会社分割により承継している

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業結合基準第21号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している